

## 第5講

### 日本は君民共治の国たるべし —大久保利通の国家構想— (1994年度第4問)

1873（明治6）年、大久保利通は岩倉使節団の欧米視察の経験をもとに、政府に対して政体を定めるよう建言した。次の引用文はその一部である。これを読んで下記の設問に答えよ。なお、引用文は現代語に改め、一部は要約してある。

- (1) 政体には、君主政治、民主政治、君民共治（後にいう立憲君主制）の三種類がある。
- (2) 民主の政は、天下を一人で私せず、広く国家全体の利益をはかり、人民の自由を実現し、法律や政治の本旨を失わず、首長がその任務に違わぬようにさせる政体であって、実に天の理法が示す本来あるべき姿を完備したものである。アメリカ合州国はじめ、多くは新たに創立された国、新しく移住した人民によって行われている。
- (3) 君主の政は、蒙昧無知の民があつて、命令や約束によって治められないとき、ぬきんでた才力をもつ者が、その威力・権勢に任せ、人民の自由を束縛し、その人権を抑圧して、これを支配する政体で、一時的には適切な場合もある。
- (4) イギリスは土地・人口の規模が日本とほぼ同じであるが、その国威は海外に振り、隆盛をきわめている。それは3200万余の人民がおのおの自身の権利を実現するために国の自由独立をはかり、君長もまた人民の才力を十分にのばす良政を施してきたからである。

#### 設問

大久保は諸国の政体を比較した上で、日本には君民共治の制がふさわしいと主張した。なぜそう考えたのか。当時の日本がおかれていた条件や国家目標を考えて、5行（150字）以内で説明せよ。

解いてみましょう（第5講）について

1 問われている（求められている）ことを確認する。

ア

について書く。

イ

を考えて書く。

ウ 5行（150字）以内で書く。

2 資料の内容と教科書（プリント）の記述を照らしあわせる。

(1)  に関して、当時（1873年まで）の日本がおかれていた条件（課題）と国家目標とについて書かれている教科書の記述を抜き出す。

次のページに教科書記述から抜き出したポイントがあります

近代的な軍隊の創設をめざす政府は、1872(明治5)年の徴兵告諭にもとづき、翌年1月、国民皆兵を原則とする徴兵令を公布した。(P.264)

近代化政策を進めるうえで、財政の安定は重要な課題であった。(P.266)

富国強兵をめざす政府は、西洋文明の摂取による近代化の推進をはかり、率先して西洋の産業技術や社会制度から学問・思想や生活様式に至るまでを取り入れようとした。(P.269)

統一的な学制を公布した(略)政府は、国民各自が身を立て、智を開き、産をつくるための学問という功利主義的な教育観をとнаえて、小学校教育の普及に力を入れ、男女に等しく学ばせる国民皆学教育の建設をめざした。(P.270)

外交問題では、幕府から引き継いだ不平等条約の改正が大きな課題であった。1871(明治4)年末、右大臣岩倉具視を大使とする使節団(岩倉使節団)がアメリカ・ヨーロッパに派遣され、まずアメリカと交渉したが目的を達することはできず、欧米近代国家の政治や産業の発展状況を細かく視察して帰国した。(P.272)

1873(明治6)年、留守政府首脳の西郷隆盛・板垣退助らは征韓論をとなえたが、帰国した大久保利通らの強い反対にあって挫折した。留守政府は、西郷隆盛を朝鮮に派遣して開国をせまり、朝鮮政府が拒否した場合には武力行使をも辞さないという強硬策をいったんは決定した。しかし、岩倉使節団に参加して帰国した大久保利通・木戸孝允らは、内治の整備が優先であるとして反対した。論争は大久保らの勝利に帰し、西郷ら征韓派は下野した。(P.273)

戊辰戦争に際して政府軍に加わって戦った士族の中には、彼らの主張が新政府に反映されないことに不平をいだくものが少なくなかった。1873(明治6)年の征韓論争は、これらの不平士族に支えられたものであった。征韓論が否決されると西郷隆盛・板垣退助・江藤新平・副島種臣らの征韓派参議はいっせいに辞職し(明治六年の政変)、翌1874(明治7)年から、これら士族の不满を背景に政府批判の運動を始めた。(P.274)

1873(明治6)年には、徴兵制度や学制にもとづく小学校の設置による負担の増加をきらって、多くの農民が一揆をおこし(血税一揆)(P.275)

次のページに資料と教科書から抜き出したポイントで作成した「東大チャート」があります

東大チャート「大久保利通の国家構想」（1994年度の第4問）

資料と教科書から抜粋したもので空欄を埋める。

（□は、ほぼ抜き出す。▭は考えて「決めぜりふ」を入れる。）

【教科書の記述からの抜粋－国家目標－】

- ・近代的な軍隊の創設をめざし、国民皆兵を原則とする徴兵令を公布
- ・財政の安定
- ・富国強兵のための西洋文明の摂取による近代化の推進
- ・学制の公布による国民皆学教育の建設
- ・不平等条約の改正

【教科書の記述からの抜粋－課題－】

- ・条約改正交渉の失敗→欧米近代国家の政治や産業の発展状況を視察して帰国
- ・征韓論をめぐる政府内の対立と征韓派の下野（政府の分裂）
- ・士族の不満と政府批判
- ・徴兵制度・学制といった近代化政策に反対する農民の一揆

- (1) 政体には、君主政治、民主政治、君民共治（後にいう立憲君主制）の三種類がある。
- (2) 民主の政は、天下を一人で私せず、広く国家全体の利益をはかり、人民の自由を実現し、法律や政治の本旨を失わず、首長がその任務に違わぬようにさせる政体であって、実に天の理法が示す本来あるべき姿を完備したものである。アメリカ合州国はじめ、多くは新たに創立された国、新しく移住した人民によって行われている。
- (3) 君主の政は、蒙昧無知の民があつて、命令や約束によって治められないとき、ぬきんでた才力をもつ者が、その威力・権勢に任せ、人民の自由を束縛し、その人権を抑圧して、これを支配する政体で、一時的には適切な場合もある。
- (4) イギリスは土地・人口の規模が日本とほぼ同じであるが、その国威は海外に振り、隆盛をきわめている。それは3200万余の人民がおのおのの自身の権利を実現するために国の自由独立をはかり、君長もまた人民の才力を十分にのばす良政を施してきたからである。

当時政府は、①のために

②を推進し、③や

④を公布したが、⑤

をめぐって⑥がおこり、

不満を持つ⑦による⑧

や③・④といった

②政策に反対する⑨

が起こっていた。また、対外的には

⑩の改正交渉に失敗していた。

○アメリカのような民主政治は

- ・天の理法が示す本来あるべき姿（であるが）
- ・多くは新たに創立された国、新しく移民した人民によって行われている国

↗日本は歴史があり、⑪を中心とした国のまとまりをめざそうとしている

○君主政治は

- ・蒙昧無知の民があつて、命令や約束によって治められないときは、一時的には適切な場合もある

↗④などで国民の教化を推進中

○君民共治の国であるイギリスは

人民が⑫

君主も⑬

↓

⑭

意図を考える

## 抜き出したものをまとめる

※⑮～⑰は、新しい空欄です。⑮・⑰には「東大チャート」中にある言葉を抜き出し、⑯には「決めぜりふ」を入れてください。

当時政府は、① のために ③ や ④ を公布するなどの ② を推進していたが、国内では、⑤ をめぐって ⑥ が起こっていた。さらに不満を持つ ⑦ が ⑧ を行い、② 政策に反対する ⑨ も起こっていた。対外的には、⑩ の改正交渉に失敗していた。このような中、大久保は、⑮ と ⑯ の ⑰ を建設して、⑩ の改正を実現するためにも、人民は、⑫ 一方、君主は、⑬ イギリスのように、⑪ を中心として ⑭ 君民共治がふさわしいと考えた。



150字に要約する。

## < エピソード 「渾身これ政治家」 >

NHKの大河ドラマで、西郷隆盛と並んで主人公とされるまで、「西郷さんを殺したやっちゃん。」と言われ、敵役だった（今でもそういう見方をする人も多いのではないか）。

生誕地に銅像が建ったのは、死後 100 年以上たった 1979 年。対する西郷隆盛は 1937 年である。正義感が強く情にもろい西郷に対して、大久保は「権謀術数・冷徹」であり、権力志向が強いというイメージで語られることもある。しかし、情に流されているのは、国家的危機の状況下で、断固たる改革はできない。そして、改革を断行するためには「力」が必要なことも事実である。

大久保のことを「渾身これ政治家」と評した明治初期のジャーナリストの一人福地源一郎は、続けて「政治家としては最上の冷血たるに似ず、個人としては懇切なる温血に富んでおられた」と、大久保が実は優しい人物であったことを紹介している。

紀尾井坂の変で、大久保を暗殺した者たちは「国家の財産を私物化した奸賊を成敗した」と胸を張って出頭したが、当時、大久保の全財産は数えるほどしかなく、屋敷も抵当に入っていた。逆に借金は 8000 円もあり、遺族は路頭に迷うことになった。私を省みず、全身全霊をかけて国家のために邁進していたことがわかる。

彼は死の 2 カ月前、地方制度改革の意見書を提出した。その要点は、地方政治に制限付きながら、住民参加を認める府県会を設けることであった。また、「今の士族の困窮は、彼ら自身の責任ではなく、その救済を図りたい」という意見も述べていた。

大久保には、「明治日本が進むべき道に対する明確なビジョン」があった。そのビジョン自体に対する賛否もあろう。

だが、「我々が目指すべき方向はこっちだ！」とはっきりと指し示し、且つ、その達成のために具体的な手段を講じることができる人物が、一体どれほどいるであろうか。事実、大久保を失った明治政府は、自由民権運動の高まりの前に内紛を生じることになる。

作家の塩野七生氏が著書の中で、「真のリーダーとは、最悪の事態を避けるためならば、それが次悪の手だと分かっているにもかかわらずにやっつけてのけることができる人間のことだ。」という意味のことを書いていた。

大久保利通は、まさしく『真のリーダー』だったと、ぼくは思う。

## まとめ

1889 年に発布された大日本帝国憲法は、ドイツ（プロイセン）法を参考にしたため、明治国家は、当初から君主権の強いドイツのような国を目指したと思われがちである。

しかし、その約 15 年前、大久保利通は、日本はイギリスを目指すべきだと主張していた。それは大久保が、

ことを正しく認識していたからであった。